

平成 16 年 11 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

11 月の長期国債流通利回り（注 1）は、上旬に 1.5% 台前半に上昇する局面が見られたものの、その後は総じて 1.4% 台でのボックス圏で推移した。

上旬は、5 日に発表のあった米雇用統計が事前予想を上回る好調な結果となったことなどから利回りは上昇（債券価格は低下）したものの、円高による景気後退観測が根強くなったことなどから上昇幅は限定的となり、1.5% 台前半での推移となった。

中旬は、機械受注統計（11 日発表）や 7～9 月期の GDP 速報（12 日発表）で実質 GDP 成長率が市場予想を下回ったことなどから利回りはじりじりと低下し、再び 1.4% 台での推移となった。

その後は、日経平均株価の上昇などを受けて利回りが上昇する場面が見られたものの、内閣府が 16 日に発表した月例経済報告の内容が景気判断を下方修正したことなどから一層の低下を示した。

下旬に入ると、更なる円高の進行による景気後退観測の強まりを受けて、24 日には 1.400% と 9 月 28 日（1.404%）以来の水準まで低下した。

その後は利益確定売りや、日経平均株価の上昇などから下げ止まり、結局月末は 1.444% となった。

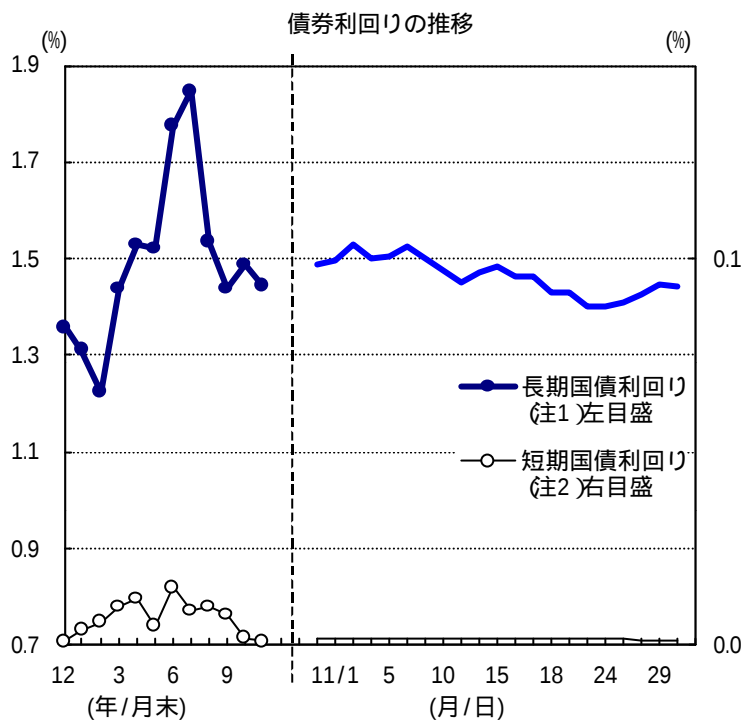
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

11 月の短期国債流通利回り（注 2）は、月中を通じてほぼ 0.002% の低水準で推移した。

日本銀行による量的緩和政策に対して、資金需要が増えないことから余剰資金が短期国債に振り向けられ、利回りは 0.002% の低水準で推移し、月末には今年 1 月 6 日以来となる 0.001% を記録して越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

(2) 発行市場

11月の国内公募公社債発行額は、39兆211億円（前月比3兆8,412億円増）と前月を大幅に上回った。これは、民間債が4,800億円（前月比1,500億円減）、非居住者債が963億円（同187億円減）とそれぞれ減少したものの、公共債が38兆4,448億円（同4兆99億円増）と大幅に増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、F B（政府短期証券）を除く市中消化分でみると11兆8,749億円（前月比1兆575億円減）と前月を下回ったものの、曜日構成の関係で発行回数が5回（前月は4回）となったF Bが25兆1,456億円（前月比5兆11億円増）発行されたことから、全体としては前月に比べ3兆9,436億円の増加となった。なお、投資家ニーズが強いとされる15年変動利付国債（隔月発行）の発行予定額（月間）が、当月から2,000億円増額され1兆3,000億円となった。

発行条件のうち表面利率については、5年債が0.7%と前月比0.1%引き上げられる一方、10年債などそのほかの利付債は据え置かれた。また、15年変動利付債では、基準金利とのスプレッドが▲1.01%（前回は▲0.98%）と2年4か月ぶりに▲1.0%を超えた。

入札状況を応募倍率でみると、2年債が96.11倍（前月は41.24倍）と前月に引き続き大幅に上昇し、10年債が65.32倍（同64.74倍）と高水準を維持したほか、15年変動利付債が4.69倍（前回は4.53倍）となるなど概ね前月（回）を上回った。

T B（割引短期国債）・F Bにおいては、引き続き金融機関の資金余剰感が強い中で、募入平均利回りが低下し続け、応募倍率も全般に上昇した。同平均利回りでは、T B 1年物が0.0049%（前月は0.0101%）となり、F Bの11月24日入札分がF B 3か月物としては過去最低の0.0007%まで低下した。また、応募倍率では、T B 1年物が134.75倍（前月は5.05倍）と大幅に上昇し、F Bも474.33倍（前月は219.87倍が最高）まで上昇した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が6,153億円（前月比2,188億円増）と増加する一方、政府保証債が6,050億円（同100億円減）、財投機関債が1,970億円（同1,496億円減）とそれぞれ減少した。地方公社債は70億円（前月の発行はなし）となった。地方債においては、当月が5年債の発行月であったことなどから発行額全体が大幅に増加する一方で、ミニ公募債は93億円（9銘柄）と前月の155億円（7銘柄）を下回った。また、本年度から市場公募地方債発行団体となった群馬県、岐阜県及び福島県が、今回が初めてとなる市場公募債を発行した。

発行条件（10年債）については、地方債（東京都債を除く）と政府保証債の表面利率がともに0.1%引き下げられ国債と同率の1.5%となった（ただし、応募者利回りは政保債1.551%、地方債1.575%、共同発行地方債1.592%、国債1.529%）。一方、東京都債は、条件決定日の債券相場などの影響により0.05%引き上げられ1.53%となった（応募

者利回りは1.535%)。

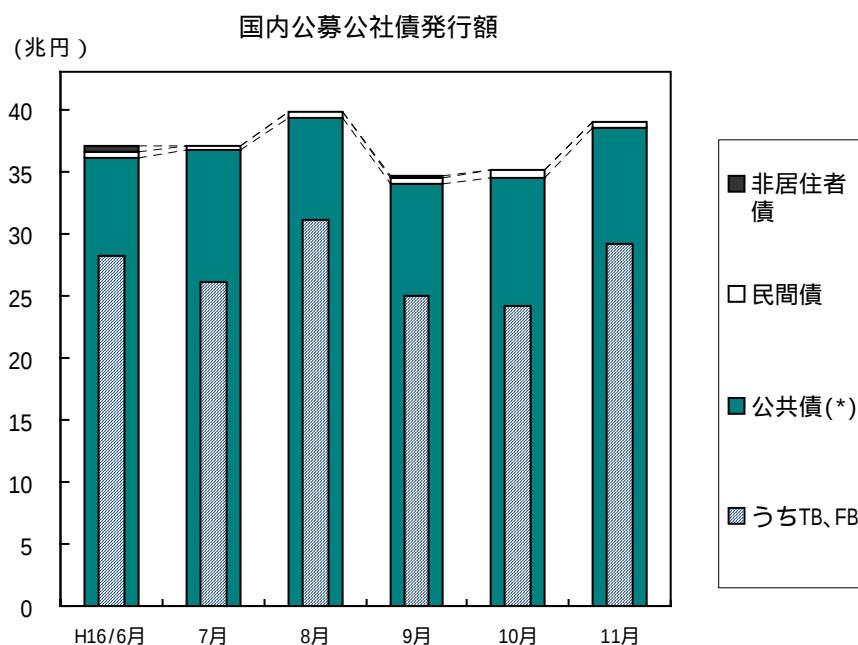
民間債

民間債発行額では、転換社債型新株予約権付社債が200億円（前月比50億円増）と増加したものの、普通社債が4,600億円（同1,550億円減）と減少したことから、全体としては前月を下回った。なお、資産担保型社債は前月に引き続き発行されなかった。

普通社債において発行額が前月に比べ25%程度減少したが、これは前月の発行が活発であったことの反動によるものと考えられる。一般事業債が3,650億円（前月比1,150億円増）発行されたものの、電力債と銀行債がそれぞれ150億円（同850億円減）、800億円（同1,850億円減）と大幅に減少した。また、発行額を業種別にみると、前月に発行のなかった保険業と電機業で大型銘柄の発行がありそれぞれ1,000億円となったこと、償還年限別では年限が長め（10年以上）のものが900億円（前月比1,050億円減）と比較的減少幅が大きかったことなども特徴としてあげられる。なお、個人向け社債は1銘柄、100億円（前月の発行はなし）が発行された。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債の発行額が963億円（前月比187億円減）と前月を下回った。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。
ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。
割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。